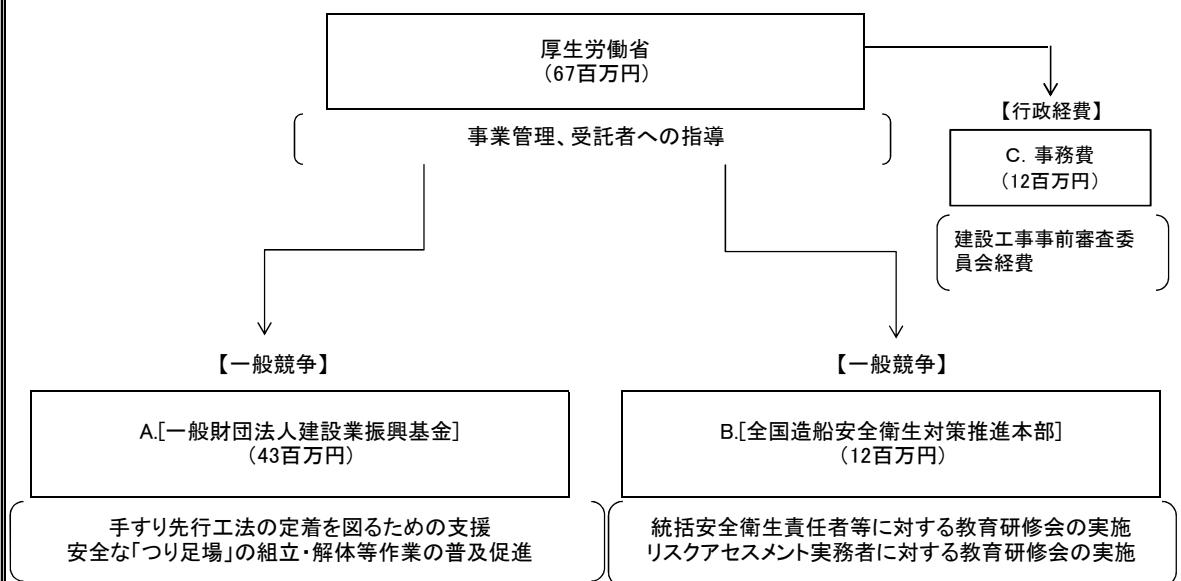


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	墜落・転落災害等防止対策推進事業		担当部局	労働基準局安全衛生部		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		奈良 篤					
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること							
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	墜落・転落災害については、死亡災害の3割、死傷災害の2割を占め、年間の被災者数は2万人にも達しており、災害の重篤度、被災者数の多さから、安全対策が強く求められている。建設業においては墜落・転落災害が死亡災害の約4割を占める状況が続いていること、建設業と並び特定業種と位置付けられている造船業についても休業災害に占める墜落・転落による災害の割合が増加傾向にある。このため、業種ごとに墜落・転落災害等の防止対策推進事業を実施することで、墜落・転落による労働災害の減少を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)について、①手すり先行工法等の普及・定着のための現場指導業務の実施、②安全な「つり足場」の組立・解体等作業の普及促進を実施する。②については、平成24年度限り。 墜落・転落災害等防止対策推進事業(造船業)について、①統括安全衛生責任者に対する教育研修会の実施、②リスクアセスメント実務者に対する教育研修会の実施、③造船業における作業別労働災害防止対策事例集の作成を実施する。 足場の設置が困難な高所作業での墜落防止対策普及事業について、①足場の設置が困難な屋根上での作業標準マニュアルの作成、②足場の設置が困難な屋根上での作業に関する墜落対策実演研修会の開催を実施する。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
	当初予算		89	77	71	60					
	補正予算										
	繰越し等										
	計		89	77	71	60					
	執行額		55	67							
執行率(%)		62%	87%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)				
	手すり先行工法等に係る指導・支援を実施した結果、有効、有用であったことから「今後、自らの施工現場で手すり先行工法等を採用する」と回答する者の割合を80%以上とする。		成果実績	%	-	95	99	80			
			達成度	%	-	119	124				
	統括安全衛生責任者等に対する研修会実施事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場割合を80%以上とする。		成果実績	%	-	90	93	80			
			達成度	%	-	113	116				
	(平成25年度) 足場の設置が困難な屋根上での作業に関する墜落対策実演研修会の実施の結果、参加者の事業場においてハーネス型安全帯を導入し、又は導入を計画している割合を60%以上とする。		成果実績	%	-	-	-	60			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	(平成25年度) 年間で205現場以上で、建設業における手すり先行工法等の普及・定着のための現場に対する指導・支援を行う(平成24年度からの減少分は、平成24年度限りで実施したつり足場の現場数)。		活動実績(当初見込み)	現場	- (-)	208 (325)	269 (250)	- (205)			
単位当たりコスト	160,726(円/現場)		算出根拠	43,235,247(平成24年度支出額)÷269件(平成24年度アウトプット実績)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	委託費	58	47	墜落・転落災害等防止対策推進事業(造船業)を平成25年度限りで廃止することによる減							
	諸謝金	5	5								
	職員・委員等旅費	4	4								
	庁費	4	4								
	計	71	60								

事業所管部局による点検												
	項目		評価	評価に関する説明								
国費 要投入の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		<input type="radio"/>	建設業における死亡災害の約4割を墜落・転落災害が占め、造船業においても死亡災害につながる墜落・転落災害を防止する優先度は高く、国費を投入すべきである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		<input type="radio"/>	労働安全衛生法第106条第1項に、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行なうことが努力義務とされているとおり、本事業は国が実施すべき事業である。								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		<input type="radio"/>	平成25年度から開始された第12次労働災害防止計画において重点業種と位置付けられている建設業における死亡災害の約4割を占め、造船業においても死亡災害につながる墜落・転落災害を防止する優先度は高い。								
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		<input type="radio"/>	平成24年度から一般競争入札(総合評価方式)による調達により競争性を確保した。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		<input type="radio"/>	本事業は、労働災害の防止のため、事業場において支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。								
	単位当たりコストの水準は妥当か。		<input type="radio"/>	単位あたりのコストは、技術相談員などの専門家が指導、支援を行うものとして妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		<input type="radio"/>	本事業の遂行に要した推進本部管理者、技術相談員、支部管理者等に対する人件費、謝金及び旅費、報告書等の印刷費に使用されている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-								
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		<input type="radio"/>	墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)の現場に対する指導・支援及び、墜落・転落災害等防止対策推進事業(造船業)における安全衛生教育支援の活動実績は見込みに見合ったものである。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		<input type="radio"/>	事業において指導・支援を受けた事業場の99%が今後手すり先行工法等の採用の意向を持ち、教育研修会を受けた事業場の93%が改善措置を講じており、事業が十分に活用されていると言える。								
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-								
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点検 結果	事業の目標を達成するとともに、各項目ごとの評価はおおむね妥当であり、引き続き事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。											
	外部有識者の所見											
引き続き適正執行に努めること。(長崎)												
行政事業レビュー推進チームの所見												
事業内容の改善	活動実績が見込みに合ったものであるかという観点から、活動実績、事業効果を検証し、予算を縮減するべき。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
縮減	一部事業見直しによる減											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
	平成22年	-	平成23年	新23-047	平成24年							
					893							

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 一般財団法人建設業振興基金			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	技術相談員等謝金、旅費等	26			
	管理諸経費	推進本部人件費、借料等	17			
	計		43	計		0
B. 全国造船安全衛生対策推進本部			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	印刷製本費等	5			
	旅費	講師旅費、事務局旅費、委員旅費等	4			
	諸謝金	講師謝金、委員会出席謝金	2			
	管理費	人件費	1			
	計		12	計		0
C.			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人建設業振興基金	事業概要の墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)に同じ	43	2	98%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国造船安全衛生対策推進本部	事業概要の墜落・転落災害等防止対策推進事業(造船業)に同じ	12	1	98%